

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県私立短期大学協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎2F)		代表者	理事長小林士朗	
設立根拠	整備法	設立年	昭和44年	県所管部局 (課)	総務部 情報公開・私学課
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和25年 長野県私学協会設立 ・昭和44年 社団法人長野県私立学校振興会を設立 同年 社団法人長野県私学教育振興会に名称変更 ・昭和45年 長野県私学団体連合協議会を結成 (長野県私学協会解散) ・昭和58年 社団法人長野県私立短期大学協会に名称変更			・私立学校教育の振興を図り、もって本県教育の発展に寄与する。		
具体的な事業内容 ・学校法人に対する、施設・設備の整備に必要な資金の貸付 ・学校経営に必要な資金の貸付 ・私立短期大学の広報事業			事業執行状況を示す主な指標 ・事業資金の新規貸付件数 H21なし ・広報事業 ガイドブック(10,500部)、新聞広告(6回)、TVスポット(75本)等		
基本財産(円)	106,700,000	うち県の出 捐額(円)	50,000,000	県出捐率 (%)	46.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	6	6	6	6	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			6	6	6	6	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	—	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	—	職員の平均年収(千円)	—

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	102,590	(49,949)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	102,528	(50,379)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	62	(430)		運営費	0	(0)
	当期損益	62	(430)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.5	(91.4)	正味財産比率	100.0	(100.0)	
	経常比率	100.1	(99.9)	流動比率	0.0	(0.0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	固定比率	98.9	(99.2)	
	管理費比率	3.5	(8.6)	固定長期適合率	98.9	(99.2)	
	事業支出伸び率	105.3	(56.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	—	—				
					人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を行っている銀行等より有利な条件で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止
--------	------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私立幼稚園協会、長野県私学振興協会と貸付事業の統合)	平成17年4月	貸付事業の統合
引き続き	長野県私立幼稚園協会、長野県私学振興協会と貸付事業を統合し実施		

経営計画等の策定状況

・会員への貸付の範囲や有効利用について検討する。

情報公開の取組状況

・県に経営状況資料を提供し、情報公開している。

公益法人改革への取組状況

・協会内部で対応を検討中

監査等結果

・平成19年度に県監査委員会事務局の監査を受けたが指摘事項はなかった。

団体の課題等

(団体記載欄)
・新公益法人制度への対応

(県記載欄)

・新公益法人制度による移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

社団法人長野県私立短期大学協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	107,577	49,949	102,590
	うち基本財産運用益	3	12	12
	うち受取会費	9,692	9,103	8,999
	うち事業収益	97,882	40,834	61,747
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	106,997	50,379	102,528
	うち事業費	103,124	46,584	98,980
	うち公益事業費	89,200	46,584	98,980
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	3,873	3,795	3,548
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	580	430	62	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0		
経常外費用 (E)	0	0		
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	580	430	62	
一般正味財産期首残高 (H)	111,086	111,666	111,236	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	111,666	111,236	111,298	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)				
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	580	430	62	
正味財産期首残高 (N)	111,086	111,666	111,236	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	111,666	111,236	111,298	

貸借対照表

		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
資産	流動資産	1,566	1,135	1,198
	うち現金預金	1,566	1,135	1,198
	固定資産	110,100	110,100	110,100
	基本財産	3,400	3,400	3,400
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	106,700	106,700	106,700
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産合計	111,666	111,235	111,298	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	111,666	111,235	111,298
	うち基本財産への充当額	3,400	3,400	3,400
うち特定資産への充当額	106,700	106,700	106,700	
正味財産合計	111,666	111,235	111,298	
負債及び正味財産合計	111,666	111,235	111,298	